

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	44,648,808	43,847,176	61,924,091
経常利益	(千円)	2,919,501	724,892	5,232,794
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	1,485,024	38,795	2,737,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,327,161	313,162	3,927,551
純資産額	(千円)	28,390,088	29,596,299	29,990,478
総資産額	(千円)	35,804,091	36,587,276	38,045,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	53.22	1.39	98.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.3	80.9	78.8

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	7.84	16.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第3四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第36期第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を変更し、第35期第3四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間需要の伸びは高まりを見せましたが、政府による景気対策事業が一巡し公的需要が減速、また輸入の大幅増加から外需がマイナス寄与となり、比較的緩やかな改善にとどまりました。一方、先行きは、駆け込み需要の反動と、消費税率引き上げに伴う物価上昇など、不透明感が増しております。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、円安の進行に加え、秋口の残暑や度重なる台風、記録的な大雪など、不安定な天候の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、お客様の多様なニーズにお応えできる商品構成と価格帯の展開を試みました。また、EC事業につきましては、自社オンラインショップのサイトリニューアルを行い、より一層の販売力強化に努めました。店舗におきましては、引き続きコーディネート提案の強化および接客の強化に注力いたしました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は835店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は598店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は438億47百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は8億90百万円（同65.5%減）、経常利益は7億24百万円（同75.2%減）、四半期純損失は38百万円（前年同期は四半期純利益14億85百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は348億59百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は8億92百万円（同55.7%減）となりました。不安定な天候の影響等により、売上高が前年を割り込んだことから、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は89億87百万円（前年同期比19.5%増）、営業損失は77百万円（前年同期は営業利益5億03百万円）となりました。販売競争が厳しさを増して、客数が伸び悩んだことから、営業損失となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業損失は47百万円（前年同期の営業損失は29百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億57百万円減少して365億87百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億63百万円減少して69億90百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億94百万円減少して295億96百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(注) 平成25年8月20日開催の定時株主総会決議に基づき、平成26年4月1日付で1単元の株式数を10株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,150	2,789,915	
単元未満株式	普通株式 780		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,915	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 平成25年8月20日開催の定時株主総会決議に基づき、平成26年4月1日付で1単元の株式数を10株から100株へ変更しております。
3 平成26年1月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその取得方法として自己株式の市場買付けを行うことを決議しており、本決議に基づき、平成26年1月9日付で10,000株を自己株式として取得しております。
4 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 1 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。
2 平成26年1月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその取得方法として自己株式の市場買付けを行うことを決議しており、本決議に基づき、平成26年1月9日付で10,000株を自己株式として取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,684,698	6,117,040
売掛金	3,592,483	2,685,813
たな卸資産	7,158,891	7,944,793
未収還付法人税等	975	671,442
その他	1,411,755	884,938
貸倒引当金	1,541	634
流動資産合計	19,847,262	18,303,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,529,782	6,595,021
その他	2,928,376	2,874,562
有形固定資産合計	9,458,158	9,469,584
無形固定資産		
その他	228,792	215,200
無形固定資産合計	228,792	215,200
投資その他の資産		
差入保証金	7,664,612	7,693,335
その他	877,478	930,761
貸倒引当金	31,152	24,999
投資その他の資産合計	8,510,939	8,599,097
固定資産合計	18,197,889	18,283,882
資産合計	38,045,152	36,587,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,212	1,295,366
短期借入金	150,400	654,914
1年内返済予定の長期借入金	660,000	204,400
未払法人税等	797,783	78,471
ポイント引当金	3,527	3,809
資産除去債務	9,870	14,741
その他	2,720,665	2,612,255
流動負債合計	6,032,458	4,863,959
固定負債		
退職給付引当金	1,213,116	1,322,805
資産除去債務	780,848	792,578
その他	28,250	11,633
固定負債合計	2,022,215	2,127,017
負債合計	8,054,673	6,990,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,968,826	21,232,532
自己株式	330	10,173
株主資本合計	29,477,175	28,731,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	5,296
繰延ヘッジ損益	146,091	22,692
為替換算調整勘定	362,105	882,656
その他の包括利益累計額合計	513,302	865,260
純資産合計	29,990,478	29,596,299
負債純資産合計	38,045,152	36,587,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	44,648,808	43,847,176
売上原価	19,014,787	18,556,103
売上総利益	25,634,021	25,291,073
販売費及び一般管理費	23,055,075	24,400,470
営業利益	2,578,946	890,603
営業外収益		
受取利息	2,577	3,038
受取配当金	364	381
為替差益	-	55,736
受取地代家賃	29,162	26,078
受取補償金	3,014	17,463
デリバティブ評価益	309,731	-
補助金収入	37,971	66,570
貸倒引当金戻入額	4,038	6,966
雑収入	21,601	25,985
営業外収益合計	408,461	202,220
営業外費用		
支払利息	19,475	20,769
為替差損	40,944	-
デリバティブ評価損	-	339,254
雑損失	7,486	7,907
営業外費用合計	67,906	367,931
経常利益	2,919,501	724,892
特別利益		
受取損害賠償金	60,309	6,064
補助金収入	-	33,790
特別利益合計	60,309	39,854
特別損失		
固定資産除却損	187,425	216,516
減損損失	105,747	110,728
その他	6,619	17,287
特別損失合計	299,792	344,531
税金等調整前四半期純利益	2,680,018	420,214
法人税、住民税及び事業税	1,084,101	292,228
法人税等調整額	110,891	166,781
法人税等合計	1,194,993	459,010
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,485,024	38,795
四半期純利益又は四半期純損失()	1,485,024	38,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,485,024	38,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	190
繰延ヘッジ損益	705,849	168,783
為替換算調整勘定	134,012	520,550
その他の包括利益合計	842,136	351,957
四半期包括利益	2,327,161	313,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327,161	313,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
(会計方針の変更)	
<p>当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64,631千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は545,082千円減少しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,050,491千円	1,092,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金
平成25年1月8日 取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年1月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,129,977	7,518,831	44,648,808		44,648,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高				54,311	54,311
計	37,129,977	7,518,831	44,648,808	54,311	44,703,119
セグメント利益	2,014,024	503,312	2,517,336	29,483	2,487,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が1,764,030千円増加しておりますが、その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加434,566千円、たな卸資産の増加810,192千円、売上増加に伴う売掛金の増加468,007千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,517,336
「その他」の区分の利益	29,483
セグメント間取引消去	91,092
四半期連結損益計算書の営業利益	2,578,946

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ89,347千円、16,400千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において105,747千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,859,467	8,987,709	43,847,176		43,847,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高				153,608	153,608
計	34,859,467	8,987,709	43,847,176	153,608	44,000,785
セグメント利益	892,787	77,715	815,072	47,337	767,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,072
「その他」の区分の利益	47,337
セグメント間取引消去	122,867
四半期連結損益計算書の営業利益	890,603

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法から総平均法に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。その結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「日本」でセグメント利益が86,429千円増加、「中国」でセグメント利益が21,798千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ102,700千円、8,027千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,728千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	53円22銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,485,024	38,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,485,024	38,795
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,898,059

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第36期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)中間配当については、平成26年1月7日開催の取締役会において、平成25年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっていたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。